

東京海上・エンターテインメント・ テクノロジー株式会社ファンド (為替ヘッジなし) 〈愛称 エンテック〉

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年8月28日から2030年8月6日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジなし)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第8期 運用報告書(全体版)
(決算日 2024年8月6日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジなし)〈愛称 エンテック〉」は、このたび、第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落 中率			
	円		円	%	%	百万円	
4期(2022年8月8日)	9,556		0	△ 8.6	97.1	4,762	
5期(2023年2月6日)	9,494		0	△ 0.6	96.7	4,017	
6期(2023年8月7日)	11,099		200	19.0	98.7	3,931	
7期(2024年2月6日)	12,283		500	15.2	97.4	3,550	
8期(2024年8月6日)	11,319		350	△ 5.0	99.3	2,817	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比	式率
		騰	落 率		
(期首) 2024年2月6日	円 12,283		% -		% 97.4
2月末	12,595		2.5		96.9
3月末	12,953		5.5		98.2
4月末	12,868		4.8		95.9
5月末	13,279		8.1		98.1
6月末	14,307		16.5		96.8
7月末	12,855		4.7		97.3
(期末) 2024年8月6日	11,669		△ 5.0		99.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

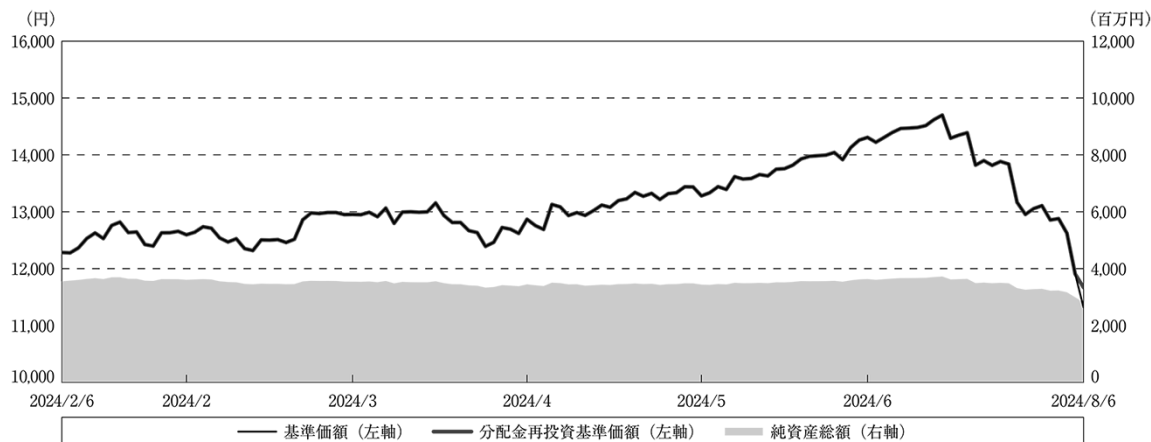
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年2月7日～2024年8月6日)

■期中の基準価額等の推移



期首：12,283円

期末：11,319円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率：△ 5.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年2月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国における利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に、株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・米国の利下げ開始時期をめぐる不透明感の高まりや米国の景気悪化懸念の強まりなどを背景に、株式市場が軟調に推移する場面があったこと
- ・期末にかけて円高が進行したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。前半、主要国での早期利下げ観測が後退した一方、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや、AI(人工知能)関連の大型ハイテク株を中心に好調な企業業績が確認されたことなどから、株式市場は上昇しました。その後、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、2024年4月にはいったん調整色が強まる展開となりましたが、期後半に入ると、米国でインフレが和らぐなど金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の2024年1-3月期の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調で推移しました。7月中旬以降、AI関連の設備投資の負担増加やバリュエーション(投資価値を測るための指標)の過熱感などからこれまで牽引役であった大型ハイテク株が売り込まれたほか、インフレや雇用など米国経済指標の鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に強まったことなどから、株式市場は急落しましたが、期を通じては上昇しました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。米国においてインフレの下げ渋りや堅調な経済指標を背景に政策金利が高止まりするなか、日米金利差が縮まらない可能性が意識されたことなどから、2024年7月上旬まで円安米ドル高基調が続きました。期末にかけては、CPI(消費者物価指数)や雇用統計の伸び鈍化を背景に米国で景気悪化の可能性が意識され、年内の利下げ幅が大きくなる方向へと市場予想の修正が進んだ一方、日銀が追加利上げを決定し円キャリートレード(低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること)の巻き戻し(解消)に拍車がかかったことなどから、円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替レートは円高ユーロ安となりました。ユーロ圏主要国のサービス業PMI(購買担当者景気指数)が上向くなど景気の底入れ感が見られるなか、期を通じて欧州で長期金利がほぼ横ばいで推移したことなどから、ユーロは対米ドルでは終始小幅な動きとなりましたが、対円では、米ドル円為替レートの動きを反映して円高ユーロ安となりました。

■ポートフォリオについて

〈東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)〉

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、5.0%下落しました。

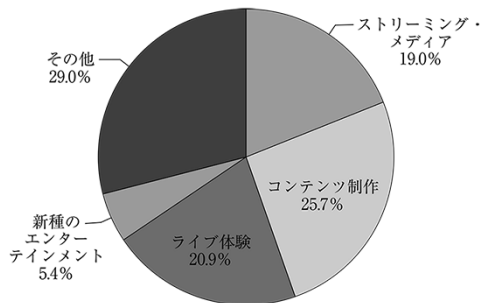
〈東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド〉

エンターテインメント業界における技術的發展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業(エンテック関連企業)の株式等に投資しました。

当期、株式市場が堅調に推移するなか、事前予想を上回る好調な決算が発表されたハイテク関連企業を中心に、エンテック関連企業の株価は総じて上昇基調で推移しましたが、2024年7月半ば以降、バリュエーションの過熱感などからハイテク関連株が売り込まれるなか、期末にかけては米国の景気悪化懸念などに端を発した世界的な株安を背景に大幅な調整を余儀なくされました。

以上の運用の結果、保有銘柄の下落や円高の進行などから、基準価額は4.2%下落しました。

【投資テーマ別構成(2024年8月6日現在)】



※「投資テーマ」はTCW Asset Management Company LLCの情報を基に作成しています。銘柄の事業内容によっては、複数の投資テーマに分類される場合があります。

※比率は各銘柄の投資テーマ毎に占める割合を基に、株式時価総額で加重平均したものです。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2024年2月7日～ 2024年8月6日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.999%
当期の収益	—
当期の収益以外	350
翌期繰越分配対象額	1,923

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジなし)>

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド>

エンテック関連企業は、最新のテクノロジーを駆使して急速な成長を遂げています。新型コロナウイルスの影響によって、人々は新しい生活スタイルを模索するなか、音楽や映画鑑賞、コンサートやスポーツ観戦、ゲームといった日常生活に必要な不可欠なエンターテインメントは、コンテンツの一層の拡充やサービス形態などあらゆる側面で進化を続けるとともに、顧客数を拡大させています。

景気や金利動向、地政学的リスクをめぐるニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、開発力やブランド力のあるエンテック関連企業の株価は、長期的には上昇していくとみています。

引き続き、徹底したファンダメンタルズリサーチを通じ、ストーリーミング・メディアをはじめとした有望投資テーマを深掘りし、エンターテインメント技術やビジネスモデルの進化により収益拡大が期待される企業への投資を行っていきます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月7日～2024年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 111	% 0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(59)	(0.451)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.383)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.026)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	115	0.885	
期中の平均基準価額は、13,142円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

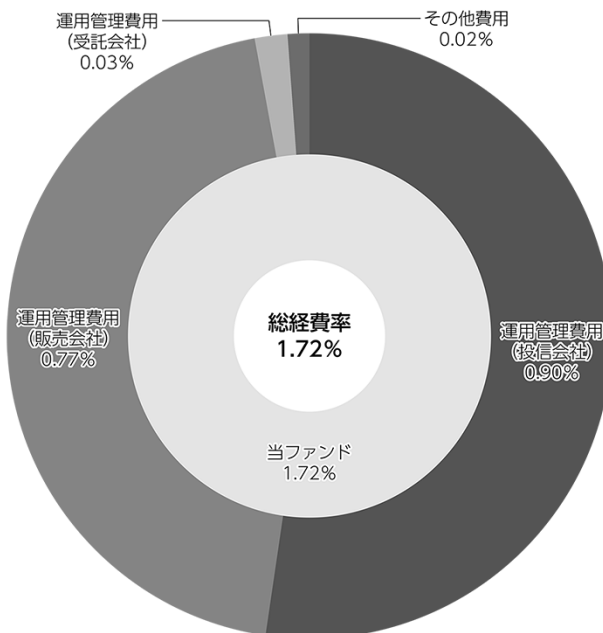
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月7日～2024年8月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド		千口 46,291	千円 71,324	千口 454,220	千円 707,581

○株式売買比率

(2024年2月7日～2024年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,507,953千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,901,658千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月7日～2024年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年8月6日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド		千口 2,372,029	千口 1,964,101	千円 2,817,699

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	2,817,699	95.2
コール・ローン等、その他	142,273	4.8
投資信託財産総額	2,959,972	100.0

(注) 東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,387,728千円)の投資信託財産総額(5,037,994千円)に対する比率は87.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=144.98円、1ユーロ=158.88円、1英ポンド=185.52円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月6日現在)

○損益の状況 (2024年2月7日~2024年8月6日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,959,972,638
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド(評価額)	2,817,699,561
未収入金	142,273,077
(B) 負債	142,273,077
未払収益分配金	87,129,515
未払解約金	25,244,404
未払信託報酬	29,707,596
その他未払費用	191,562
(C) 純資産総額(A-B)	2,817,699,561
元本	2,489,414,735
次期繰越損益金	328,284,826
(D) 受益権総口数	2,489,414,735口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,319円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,890,602,781円、期中追加設定元本額は56,571,275円、期中一部解約元本額は457,759,321円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△124,748,434
売買益	30,685,982
売買損	△155,434,416
(B) 信託報酬等	△29,899,158
(C) 当期損益金(A+B)	△154,647,592
(D) 前期繰越損益金	400,220,513
(E) 追加信託差損益金	169,841,420
(配当等相当額)	(165,658,619)
(売買損益相当額)	(4,182,801)
(F) 計(C+D+E)	415,414,341
(G) 収益分配金	△87,129,515
次期繰越損益金(F+G)	328,284,826
追加信託差損益金	132,500,199
(配当等相当額)	(128,348,720)
(売買損益相当額)	(4,151,479)
分配準備積立金	350,432,219
繰越損益金	△154,647,592

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するため要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の52.5の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	165,689,941円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	400,220,513円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	565,910,454円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,273円
g. 分配金	87,129,515円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	350円
------------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2024年8月6日）

（計算期間 2023年8月8日～2024年8月6日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2020年8月28日	10,000		—		—	3,659
1期(2021年8月6日)	12,700		27.0		98.4	20,973
2期(2022年8月8日)	10,745	△15.4			97.1	8,110
3期(2023年8月7日)	12,904		20.1		98.7	6,692
4期(2024年8月6日)	14,346		11.2		99.3	4,871

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2023年8月7日	12,904		—		98.7
8月末	12,999		0.7		96.9
9月末	12,415		△3.8		98.6
10月末	12,188		△5.5		97.3
11月末	13,382		3.7		95.9
12月末	13,458		4.3		98.6
2024年1月末	14,717		14.0		95.7
2月末	15,365		19.1		96.8
3月末	15,822		22.6		98.0
4月末	15,742		22.0		95.5
5月末	16,266		26.1		97.5
6月末	17,540		35.9		96.2
7月末	15,798		22.4		96.4
(期 末)					
2024年8月6日	14,346		11.2		99.3

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年8月8日～2024年8月6日)

■期中の基準価額等の推移

期首：12,904円

期末：14,346円

騰落率： 11.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国における利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に、大型ハイテク銘柄を中心に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・小幅ながら米ドルやユーロに対して円安が進行したこと

マイナス要因

- ・前半の米国の利上げ終了時期をめぐる不透明感の高まりや、期末にかけての米国の景気悪化懸念の高まりなど、株式市場が軟調に推移する場面があったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、米国での利上げ終了時期を巡る不透明感などから、株安・債券安が同時進行する場面がありましたが、2023年末にかけて米国の政策金利据え置きが続くなか、早期利下げへの期待が強まったことを背景に、株式市場は反発しました。2024年に入ると、米国でインフレの下げ渋りなどから利下げ観測が後退した一方、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや、AI（人工知能）関連の大型ハイテク株を中心に好調な企業業績が確認されたことなどから、株式市場は続伸しました。4月には、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、いったん調整色が強まる展開となりましたが、その後、インフレが和らぐなど金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の2024年1-3月期の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調で推移しました。7月中旬以降、AI関連の設備投資の負担増加やバリュエーション（投資価値を測るための指標）の過熱感などからこれまで牽引役であった大型ハイテク株が売られ、インフレや雇用など米国経済指標の鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に強まったことなどから、株式市場は急激な調整を強いられる場面もありましたが、期を通じては上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは小幅な円安米ドル高となりました。期初から、米国での利上げ終了時期を巡る不透明感などから円安米ドル高基調が続きましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げへの期待が急速に高まった2023年11月半ばから年末にかけて、米国長期金利の低下とともに日米金利差の縮小が意識されたことで、急激な円高に振れる場面が見られました。2024年に入ると、米国で政策金利が高止まりするなか、米ドル円為替レートは再び円安米ドル高基調で推移しました。7月中旬以降、CPI（消費者物価指数）や雇用統計の伸び鈍化を背景に米国景気悪化の可能性が意識され、年内の利下げ幅が大きくなる方向へと市場予想の修正が進んだ一方、日銀の追加利上げも重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）が急速に進んだことなどから円高米ドル安が進行し、年初来の米ドルの上昇分をほぼ相殺しました。

ユーロ円為替レートは小幅な円安ユーロ高となりました。期前半、日銀やECB（欧州中央銀行）の金融政策スタンスの変化などを受けて一進一退の動きとなり、ユーロ円為替レートはほぼ横ばいで推移しました。期後半は、ユーロ圏主要国のサービス業PMI（購買担当者景気指数）が上向くなど、欧州景気の底入れ感も見られるなか、おおむね円安ユーロ高基調で推移しましたが、7月中旬以降、急激な円高が進行した結果、期を通じては小幅な円安ユーロ高となりました。



■ポートフォリオについて

エンターテインメント業界における技術的發展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業（エンテック関連企業）の株式等に投資しました。

当期、米国において利下げへの期待が根強く、好調な米国景気や企業業績を背景に株式市場が堅調に推移するなか、ハイテク関連企業を中心にエンテック関連企業の株価は総じて上昇基調で推移しましたが、7月半ば以降、バリュエーションの過熱感などからハイテク関連株が売り込まれ、期末にかけては米国の景気悪化懸念などに端を発した世界的株安を背景に大幅な調整を余儀なくされました。

以上の運用の結果、保有銘柄の上昇などから、基準価額は11.2%上昇しました。

○今後の運用方針

エンテック関連企業は、最新のテクノロジーを駆使して急速な成長を遂げています。新型コロナウイルスの影響によって、人々は新しい生活スタイルを模索するなか、音楽や映画鑑賞、コンサートやスポーツ観戦、ゲームといった日常生活に必要な不可欠なエンターテインメントは、コンテンツの一層の拡充やサービス形態などあらゆる側面で進化を続けるとともに、顧客数を拡大させています。

景気や金利動向、地政学的リスクをめぐるニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、開発力やブランド力のあるエンテック関連企業の株価は、長期的には上昇していくとみています。

引き続き、徹底したファンダメンタルズリサーチを通じ、ストーリーミング・メディアをはじめとした有望投資テーマを深掘りし、エンターテインメント技術やビジネスモデルの進化により収益拡大が期待される企業への投資を行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月8日～2024年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.015 (0.015) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	9	0.062	
期中の平均基準価額は、14,641円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年8月8日～2024年8月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 4	千円 47,044
外	アメリカ	百株 273 (247)	千米ドル 1,578 (—)	百株 4,136	千米ドル 16,683
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	オランダ	—	—	501	1,143
	イギリス	—	千英ポンド —	4	千英ポンド 65

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年8月8日～2024年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,009,663千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,983,320千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月8日～2024年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年8月6日現在)

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		期末
		株数	金額	株数	金額	評価額
電気機器 (38.5%)		千株		千株		千円
ソニーグループ	15.7			14.5		178,567
情報・通信業 (61.5%)						
コナミグループ	29.3			25.7		285,527
合計	株数・金額	45		40		464,094
	銘柄数<比率>	2		2		<9.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	金額	株数	金額	
		株数	外貨建金額	株数	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ACTIVISION BLIZZARD INC	27	—	—	—	—	メディア・娯楽
ADOBE INC	19	18	930	134,834	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	89	82	1,321	191,561	—	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	140	121	1,953	283,194	—	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	90	74	1,552	225,092	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATLANTA BRAVES HOLDINGS IN-C	8	—	—	—	—	メディア・娯楽
TOPGOLF CALLAWAY BRANDS CORP	470	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHURCHILL DOWNS INC	98	—	—	—	—	消費者サービス
THE WALT DISNEY CO	174	161	1,417	205,466	—	メディア・娯楽
DOUBLEVERIFY HOLDINGS INC	457	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	109	80	1,174	170,338	—	メディア・娯楽
ENDEAVOR GROUP HOLD-CLASS A	517	—	—	—	—	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC-A	75	37	1,764	255,883	—	メディア・娯楽
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	13	—	—	—	—	メディア・娯楽
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	303	260	1,964	284,876	—	メディア・娯楽
LIVE NATION	124	82	727	105,442	—	メディア・娯楽
SPHERE ENTERTAINMENT CO	—	121	465	67,560	—	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	35	32	1,294	187,678	—	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	125	103	936	135,744	—	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	28	26	1,600	232,043	—	メディア・娯楽
NEXSTAR MEDIA GROUP	49	46	778	112,902	—	メディア・娯楽

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
NVIDIA CORP	43	220	2,215	321,192	半導体・半導体製造装置	
ROKU INC	265	162	838	121,610	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	211	—	—	—	メディア・娯楽	
T-MOBILE US INC	84	69	1,303	188,996	電気通信サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	76	71	994	144,212	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LTD-UNS ADR	253	144	661	95,894	メディア・娯楽	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	247	211	1,758	254,878	メディア・娯楽	
UBER TECHNOLOGIES INC	308	140	823	119,376	運輸	
VAIL RESORTS INC	24	—	—	—	消費者サービス	
WARNER BROS DISCOVERY INC	1,254	—	—	—	メディア・娯楽	
WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A	530	369	1,018	147,647	メディア・娯楽	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	28	34	1,120	162,402	メディア・娯楽	
小 計	株数・金額	6,289	2,674	28,616	4,148,830	
	銘柄数<比率>	32	23	—	<85.2%>	
(ユーロ・オランダ)			千ユーロ			
UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	746	244	525	83,412	メディア・娯楽	
ユ ー ロ 計	株数・金額	746	244	525	83,412	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>	
(イギリス)			千英ポンド			
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	58	54	768	142,541	消費者サービス	
小 計	株数・金額	58	54	768	142,541	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.9%>	
合 計	株数・金額	7,093	2,973	—	4,374,784	
	銘柄数<比率>	34	25	—	<89.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2024年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,838,879	% 96.0
コール・ローン等、その他	199,115	4.0
投資信託財産総額	5,037,994	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(4,387,728千円)の投資信託財産総額(5,037,994千円)に対する比率は87.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=144.98円、1ユーロ=158.88円、1英ポンド=185.52円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,037,994,103
コール・ローン等	199,113,908
株式(評価額)	4,838,879,076
未収利息	1,119
(B) 負債	166,169,002
未払解約金	166,169,002
(C) 純資産総額(A-B)	4,871,825,101
元本	3,395,845,662
次期繰越損益金	1,475,979,439
(D) 受益権総口数	3,395,845,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,346円

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,186,184,593円、期中追加設定元本額は234,546,437円、期中一部解約元本額は2,024,885,368円です。

<元本の内訳>

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジなし) 1,964,101,186円

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジあり) 1,431,744,476円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年8月8日~2024年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,355,078
受取配当金	28,426,801
受取利息	2,949,866
その他収益金	3
支払利息	△ 21,592
(B) 有価証券売買損益	759,183,281
売買益	1,316,197,526
売買損	△ 557,014,245
(C) 保管費用等	△ 923,708
(D) 当期損益金(A+B+C)	789,614,651
(E) 前期繰越損益金	1,505,938,368
(F) 追加信託差損益金	86,189,111
(G) 解約差損益金	△ 905,762,691
(H) 計(D+E+F+G)	1,475,979,439
次期繰越損益金(H)	1,475,979,439

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。